



2021年1月4日

各 位

会 社 名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
代 表 者 名 代表取締役社長：並木 富士雄
(コード：7327 東証第一部)

当社子銀行の合併およびシステム事務統合の完了ならびに新銀行の営業開始のお知らせ

当社の完全子会社である株式会社第四銀行（取締役頭取：並木 富士雄）と株式会社北越銀行（取締役頭取：佐藤 勝弥）は、2021年1月1日に合併のうえ、システム事務統合を完了し、株式会社第四北越銀行（取締役頭取：並木 富士雄、以下「第四北越銀行」といいます。）として営業を開始しましたのでお知らせいたします。

第四北越銀行は、これまで140有余年にわたり築き上げてきた信頼を礎に、地域への永続的な貢献に向け、変化への挑戦と新たな価値の創造に取り組み、新潟県内最大の金融機関としての責務を果たしてまいります。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部

025-224-7111



地域とともに歩む。

2021年1月1日、第四北越銀行 始動



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております

<目次>

プロフィール	2
経営統合・銀行合併に向けたこれまでの取り組み	3
変化への挑戦と新たな価値の創造に取り組む第四北越FG	4
合併シナジー効果の最大化に向けて	5
①ノウハウの深化・拡充	6
②地域経済の課題に対する取り組み	
地域商社「(株)ブリッジにいがた」	7
人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ(株)」	8
③ニューノーマル・デジタル社会への対応	9
新型コロナウイルスに関する対応	10

第四北越フィナンシャルグループ 経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして
みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます
変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

…… 行動の規範（プリンシプル）
…… 使命（ミッション）
…… あるべき姿・方向性（ビジョン）



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

<第四北越フィナンシャルグループの概要>

- 本店所在地
新潟県長岡市大手通二丁目2番地14
- 本社所在地
新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
- 総資産^{※1}
9兆4,182億円
- 資本金
300億円
- 従業員数^{※1}
3,895人
- 上場証券取引所
東京証券取引所（証券コード：7327）
- 電話番号
025-224-7111（代表）
- ホームページ
<https://www.dhfg.co.jp/>

※1:2020年9月末時点



第四北越銀行
DAISHI HOKUETSU BANK

<第四北越銀行の概要>

- 本店所在地
新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
- 総資産^{※2}
9兆3,724億円
- 資本金
327億円
- 従業員数^{※2}
3,424人
- 店舗数^{※2}
206店舗（県内192、県外14）
（うち出張所5カ所、仮想店舗3店舗）
駐在員事務所1カ所（上海）
- 電話番号
025-222-4111（代表）
- ホームページ
<https://www.dhbk.co.jp/>

※2:2020年9月末時点の第四・北越両行合算値

経営統合・銀行合併に向けたこれまでの取り組み

- 2017年4月の経営統合に向けた基本合意以降、公正取引委員会のクリアランス取得、経営統合の最終合意、第四・北越両行株主総会での承認、関係当局の認可取得を経て、2018年10月に持株会社「第四北越フィナンシャルグループ」を設立
- その後、銀行の合併・システム事務統合に向けた準備を進め、関係当局の認可を取得し、2021年1月に『第四北越銀行』が誕生



〈最終合意時の記者会見〉



〈基本合意時の記者会見〉

DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ



第四北越銀行 誕生

〈新銀行誕生記念セミナー〉

2021年1月1日

DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越銀行

新銀行
誕生

2020年12月24日

金融庁による
合併に係る認可取得

10月1日

持株会社の設立 第一次中期経営計画スタート

9月25日

金融庁による持株会社の設立認可

6月26日

第四・北越両行の定時株主総会にて株式移転計画の承認

2018年3月23日

経営統合に関する最終合意

12月15日

公正取引委員会のクリアランス取得

2017年4月5日

経営統合に関する基本合意書締結

変化への挑戦と新たな価値の創造に取り組む第四北越FG

■ これまで140有余年にわたり築き上げてきたお客さまとの信頼関係を礎に、全国に先駆けた同一県内のNo.1・No.2の地銀による「経営統合」と日本列島を縦断・横断する地銀広域連携である「TSUBASAアライアンス」の2つの経営戦略を実行し、変化への挑戦と新たな価値の創造に取り組み、新潟県内最大の金融機関として地域社会の発展に貢献し続けてまいります

一四〇有余年にわたり築き上げてきたお客さまとの信頼関係

全国に先駆けた同一県内のシェア一位・二位の地銀による経営統合

1873年11月

★ **第四銀行**



第四国立銀行 創立

地域社会の
発展のために
ともに切磋琢磨

1878年12月

✳ **ホクギン**
北越銀行



第六十九国立銀行 創業

2018年10月

持株会社設立による
経営統合



DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ 設立



〈FG設立時の記者会見〉

2021年1月

第四銀行・北越銀行の合併



第四北越銀行 誕生



〈新銀行誕生時のテープカット〉

総資産※1

9兆円

県内貸出金
シェア※2

54.6%

第一次中期経営計画
(2018/10～2021/3)

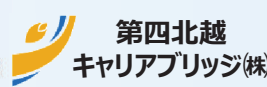
第二次中期経営計画
(2021/4～)

地域経済の課題に対する
主な取り組み

2019年4月
地域商社 設立
(⇒P7)



2019年5月
人材紹介会社 設立
(⇒P8)

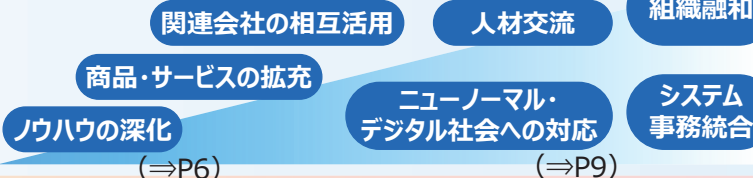


2020年1月～
新型コロナウイルスに
関する対応 (⇒P10)

お客さま・地域の皆さま
への多面的なご支援

地域創生に関するグループ
全体の企画・推進を担う
FG地域創生部 新設
(21/4月予定)

合併シナジー効果の
最大発揮に向けた基礎固め



合併シナジー
効果の
最大化 (⇒P5)

2015年10月 **TSUBASAアライアンス発足**
第四・千葉・中国の3行で発足
(北越は2018年4月に参加)

参加行拡大

伊予、東邦、北洋、
武蔵野、滋賀、琉球、
群馬

2021年1月現在

参加行数 10行
参加行合計の
総資産残高※3 78兆円超

北海道から沖縄県、
日本海と太平洋を結ぶ、
日本列島を縦断、横断
するネットワークを構築

地銀最大規模の
アライアンスを
最大限活用

※1:2020年9月末時点の第四・北越両行の合算値

※2:2020年3月末時点
ニッキン、新潟県銀行協会資料等から当社にて算出

※3:2020年3月期連結ベース

地銀広域連携

合併シナジー効果の最大化に向けて

■ 合併後、重複機能の整理およびノウハウの共有と経営資源の再配分をさらに加速させ、お客さまのニーズにあった商品・サービスのご提供と地域経済の課題解決を通じて、地域創生に取り組むとともに第四北越FGの持続的な成長を実現してまいります

重複機能の整理・ノウハウの共有

経営資源の再配分

合併シナジー効果の最大化

- 1 ノウハウの深化・拡充** (2018/10～)
- 営業・顧客基盤の拡充（ネットワークの活用）
 - 両行間での商品・サービスの相互活用、共同実施
 - グループ会社の機能を活用した新たな付加価値の提供

システム事務統合

- 基幹系・サブシステムおよび事務の統合（2021/1）

本部統合

- 合併後の本部スリム化（2021/1～）

店舗等拠点統合

- 50店舗の店舗統合（2021/4～）



グループ会社統合

- グループ内同業種の再編（2021年度以降）

人員の再配置

人員創出 → 人材育成 → 再配置

本部組織の
スリム化

人材育成
スキルアップ



コア業務等に
再配置
約500名

50店舗の
店舗統合

戦略分野への投資



システム経費等の
物件費削減

戦略的投資に
充当

2

地域経済の
課題解決

3

ニューノーマル・
デジタル社会
への対応

地域創生

合併シナジー効果

第四北越FGの
持続的な成長

トップラインシナジー

コストシナジー

- 2018～2025年度累計で170億円
2025年度単年度で100億円発揮



TSUBASAアライアンス連携強化

- イノベーション加速に向け、「TSUBASA FinTech共通基盤」等の機能を最大限活用

取り巻く環境変化
変化のスピードが
一層加速

激変する外部環境

- 5Gの普及やデジタル化の急速な進展
- 超低金利環境の長期化
- 人口減少 等



DX・新型コロナウイルス等による
パラダイムシフト



変容する
地域・お客さまの行動・課題

1 ノウハウの深化・拡充

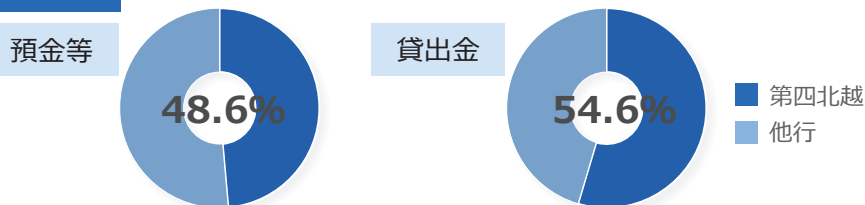
■ 経営統合により拡大した営業・顧客基盤を活用するとともに、グループ各社のノウハウ・ネットワークを相互活用することで、付加価値の高い金融仲介機能および情報仲介機能を発揮し、地域経済の発展に、より一層貢献してまいります

営業・顧客基盤の拡大

付加価値の高い金融仲介機能および情報仲介機能の発揮

- 経営統合により営業・顧客基盤は大きく拡大。コンサルティング機能を拡充および高度化させ、地域経済の発展に、より一層貢献してまいります

県内シェア (2020/3)



※ニッキン資料、新潟県銀行協会資料等から当社にて算出（未残ベース）

グループ会社の機能活用



証券会社 **第四北越証券(株)**
(2019年10月商号変更、FG100%子会社化)

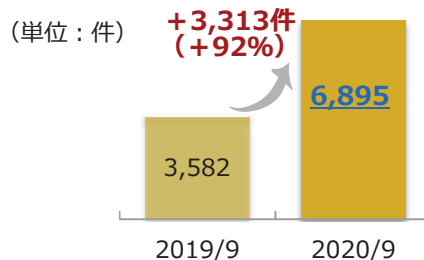
銀証連携の強化

- 第四北越証券との証券仲介業務の取り扱いを全店に拡大（2019年4月～）



<証券仲介件数>

証券仲介件数は
前年比 **+92%** と大幅に増加



※ 各種計数は第四銀行および北越銀行の2行合算の数値

商品・サービスの相互活用・共同実施

寄付型私募債 (2018年11月～)

- 当行では、お客さまの資金ニーズにお応えするとともに、発行手数料の一部を利用して自治体や教育機関等へ寄付をする「**寄付型私募債**」を取扱中
- 経営統合以降、下記の私募債を取り扱い、**累計500万円**を県内の関係団体へ寄付しています

寄付型私募債の寄付額
(2018/11～2020/9)
累計 500万円
※経営統合前からの累計では140百万円超

「子育て・教育・人づくり応援私募債」

(2018年11月～2019年3月)

【受託件数】【受託金額】

178件 **158億円**



「新潟の魅力発信応援私募債」

(2019年5月～2019年9月)

【受託件数】【受託金額】

129件 **89億円**



「地域の安全見守り私募債」

(2019年10月～2020年3月)

【受託件数】【受託金額】

138件 **118億円**



「にいがた文化・スポーツ応援私募債」

(2020年5月～2020年12月)

【受託件数】【受託金額】

116件 **102億円**



地域毎のテーマに応じた地域限定での共同企画私募債

【受託件数】【受託金額】

76件 **61億円**

<これまでの取り組み>

- 就労環境整備の支援（上越・妙高）
- 長岡花火のブランド価値を高める支援（長岡）
- ウォーターポロクラブ（水球チーム）支援（柏崎）
- 就労環境整備の支援（南魚沼）
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策（三条）



2 地域経済の課題に対する取り組み

地域経済の課題

「産業活性化」「生産性向上」

- 地域創生の重要施策として2019年4月に地域商社を設立・事業開始
- 第四北越FGの持つ幅広いネットワークを活用し、様々な業種との連携による協働体制を構築して各事業を推進中
- 地域経済の課題である「産業の活性化」や「生産性の向上」の解決に向けて、今後、更に人員を増強してまいります



ブリッジにいがた 地域商社 (株)ブリッジにいがた (2019年4月設立、事業開始)

1 販路開拓 事業

産業活性化への対応

1 BtoC (一般個人向け販路開拓事業)

アンテナショップ ブリッジにいがた

- 食料品、生活雑貨などの県産品を首都圏マーケットで販売

<店舗での取扱商材数>



2019/10
オープン



▲東京都中央区
日本橋室町1-6-5
だいし東京ビル1階



▲新潟物産展「にいがたマルシェ」

首都圏での新潟物産展の開催

- 2019年度は新潟物産展を東京都内7会場で開催
- 2020年度上期は埼玉県内のショッピングモールで開催された新潟フェアに参加

自社ECサイトの新設

- 県内事業者を対象にECサイトを新設 (2020年12月より試行を開始)

2 BtoB (法人向け販路開拓事業)

- アンテナショップを拠点に首都圏での法人向け販路開拓事業を強化
→ 法人営業担当者2名を配置済 ⇒ 今後、更に人員を増強予定
- 県内事業者と首都圏のバイヤーを繋ぐため事前予約型オンライン商談会を開催
- 政府事業の「Go To Eatキャンペーン食事券発行委託事業」を同社を含む県内3社で共同受託 (同社では食事券回収業務や飲食店への振込業務を担当)



2 観光振興 事業

産業活性化への対応

- 訪日観光客の受入基盤整備の支援としてQRコードを活用した多言語翻訳ツールをご提供

多言語翻訳ツールのご契約先
(2020/9)

28社 (52コード)



- 2020年度上期からは自治体等への観光情報発信アプリのご提案を開始
- 県や自治体と連携し、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた近県との相互連携施策やWebを活用した観光PR活動、ワーケーション誘致等の取り組みを検討中

3 生産性向上 事業

生産性向上への対応

- 中小企業向け事務効率化に向けた業務改善コンサルティングをご提供
- 業務改善コンサルティング、RPA・勤怠管理システム導入支援やペーパーレス化支援等を積極的に実施
- 県内企業向けに「テレワーク」に関するオンラインセミナーを開催 (2020/9)
- 今後、生産性向上事業にも人員を増強予定

<業務改善コンサルティングの全体像>

業務の可視化 → 課題の抽出 → 改善提案 → 改善支援

生産性向上事業のご契約先 (2020/9)

契約先6先 検討先63先



2 地域経済の課題に対する取り組み

地域経済の課題

「人材確保」「人材育成」

- 地域企業の人材に関する課題解決をご支援するため、2019年5月に人材紹介会社を設立、同年10月事業開始
- ご相談件数は順調に増加、先導的人材マッチング事業の受付件数は全国上位となり、お客さまのニーズは非常に高い
- 人材不足に悩む地域企業の「人材確保」等の課題解決に向け、今後、FGグループの人材とのマッチングも強化してまいります



人材紹介会社 **第四北越キャリアブリッジ(株)** (2019年5月設立、2019年10月事業開始)

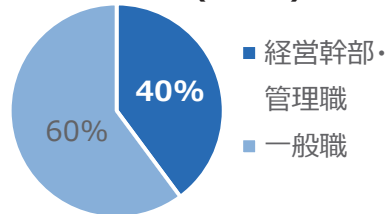
1 人材マッチング業務

人材確保への対応

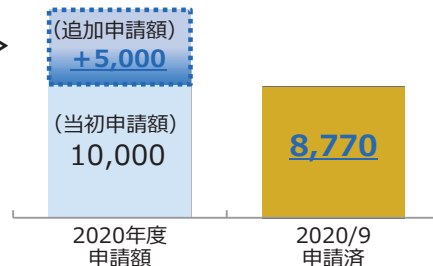
1 直接支援・外部連携支援

- 事業開始後、1年間（2019/10～2020/9）での人材紹介に関するご相談は**562件**、うち、決定（採用・内定）は**38件**
- 事業性評価を起点とした企業の経営課題の解決に資する活動を銀行と連携して実施
- 事業継続に必要な幹部・管理職人材に対する需要も大きい
- 内閣府による「先導的人材マッチング事業」は、銀行と連携した事業性評価を起点とする人材ニーズの発掘に基づく提案実施により、**年間計画を上回る水準で推移していることから、補助金を追加申請し承認済**

〈ご相談内容の内訳(職種別)〉



〈補助金申請額〉
(単位：千円)



- 外部提携先と連携した「兼業・副業人材マッチング業務」を開始（2020年12月）

2 地域企業の人材ニーズとFGグループ人材のマッチング

- 地域企業の人材ニーズとFGグループ人材のマッチングをさらに強化

2 人材育成ソリューション業務

人材育成への対応

1 研修・セミナー

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当初スケジュールを見直し
- 集合型セミナーの開催を見合わせ、オンラインセミナーに限定して開催 - 「若手社員ステップアップオンラインセミナー」の開催（2020/10）

グループ体となったニューノーマル（新常态）への対応

- 新型コロナウイルス感染症による影響を受けている新潟県内の企業経営者や個人事業者を対象とした、完全予約制の**無料経営相談会「にいがたパワーアップサロン」**を開催（2020/11～2021/2（予定））
- 事業者の皆さまが抱えるさまざまな課題の解決に向け、地域商社や人材紹介会社のほか、だいち経営コンサルティング、ホクギン経済研究所などが一体となり、グループの総合力を発揮してワンストップで対応中
- 地域商社や人材紹介会社などのFGの持つ**グループ機能を最大限活用した多面的な支援に引き続き積極的に取り組んでいく**

11月2日(月)～21年2月26日(金)
完全予約制
相談無料

にいがたパワーアップサロン

ニューノーマル時代の経営戦略!



3 ニューノーマル・デジタル社会への対応

■ 少子高齢化やデジタル化の急速な進展、新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたニーズや行動の変容に対して、合併後、経営資源を再配分の上、TSUBASAアライアンスや外部アライアンスとの連携も一層強化し、変化への挑戦と新たな付加価値の創造に取り組んでまいります

少子高齢化社会への対応

銀行本体での 信託業務の取扱開始
(2019年10月～)

資産承継ビジネスの強化

- 資産承継ビジネスの強化に向け銀行本体で信託業務（遺言信託・遺産整理業務）の取り扱いを開始（2019年10月～）
- 第四北越証券と銀行で遺言信託における顧客紹介業務を開始（2020年1月～）し、銀証信の金融サービスをワンストップでご提供

デジタル社会への対応①



窓口受付システム TSUBASA Smile
(2018年11月～)

印鑑レス・ペーパーレス化の取り組み

- 専用のタブレット端末を利用することで印鑑レス・ペーパーレスでのお手続きが可能
- 個人ローンの申込みや普通預金口座の新規申込み、住所変更手続き等の各種変更届の受付、定期預金・積立定期預金のお手続きが可能
- 2021年1月以降、県内全営業店でのご利用が可能

<県内導入店舗>
(除く出張所、
コンサルティングプラザ)

104
店舗
2020/9

183
店舗
2021/1～

<普通預金口座の新規開設>
【店頭でのお手続き時間】

従来比▲56%短縮

【店頭受付後の後方事務時間】

従来比▲85%短縮



デジタル社会への対応②

RPAの活用
(2017年11月～)

RPAの活用による業務効率化

- 本部業務の効率化に向けて、2017年11月より、RPAを導入
- 導入当初から2020年度上期までに、累計36,494時間の事務時間を削減
- 地域商社「ブリッジにいがた」と連携し、取り組み実績に基づくノウハウ・知見を活用し、県内企業のデジタル化・生産性向上に向けた業務改善提案を積極的に展開

デジタル社会への対応③



スマートフォン向けアプリ りとるばんく
(2020年11月～)

顧客満足度向上の取り組み

- TSUBASA FinTech共通基盤を活用したスマートフォンの新アプリでメイン口座の残高や入出金明細が24時間いつでもリアルタイムで照会可能
- さらに設定したお知らせ機能やライフイベントに応じた金融商品の案内などをご提供

お客様の利便性向上に向け
順次、取扱商品・サービスを
拡大予定

メリットいっぱい! りとるばんくのポイント



新型コロナウイルスに関する対応

- 経営理念に基づき、新潟県経済の下支えとして、地域経済の金融の目詰まりを防ぐことを最優先に取り組むとともに、お客さまや地域の皆さまに対する多面的なご支援を実施しております
- ステークホルダーの皆さまの健康・安全を第一として、組織的な感染防止体制を引き続き強化してまいります

お客さまや地域の皆さまへの主なご支援

- 「新型コロナウイルス相談窓口」の設置（全営業店）
- お客さまへ寄り添う積極的な資金繰り等のご支援を実施
 - ✓ 新潟県新型コロナウイルス感染症対応資金（3年間実質無利子融資）
 - ✓ 寄付型私募債の取り扱い
 - 「にいがた文化・スポーツ応援私募債」（2020年5月～2020年12月）
 - 「にいがた『食のきずな』応援私募債」（2020年11月～2021年6月）
 - ✓ 飲食店・旅館等へクラウドファンディングによる支援などを行う「にいがた結（むすぶ）プロジェクト」への参画
 - ✓ 各種個人向けローン商品での「生活応援プラン」の実施
- 融資条件変更手数料の免除期間延長（2020年10月→2021年4月迄）
- 経営改善・生産性向上に向けた多面的なご支援
 - ✓ 「『雇用調整助成金』個別相談会」の実施
 - ✓ 販路拡大、人材育成、助成金活用等の各種Webセミナーの開催
 - ✓ コロナ禍における経営課題の解決支援に向けた「ニューノーマル相談窓口」の設置
 - ✓ 当社グループ企業7社による無料経営相談会「にいがたパワーアップサロン」の開催
 - ✓ デジタル投資による生産性向上を支援する「テレワークローン」の取扱開始
- 医療の充実に活用いただくことを目的に、**新潟県に対しマスク1万枚の寄付（2020年2月）**
および**金銭3,000万円の寄付（2020年5月）**を実施

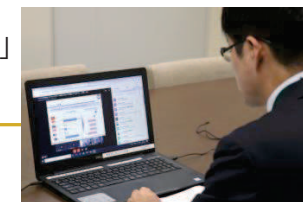
など



新型コロナウイルス相談窓口



「にいがた『食のきずな』応援私募債」
のご案内



Webセミナーの様子



「テレワークローン」のご案内



寄付に対する新潟県からの感謝状

お問い合わせ先

第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部

TEL 025-224-7111

E-mail g113001@dhbk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。